

公衆浴場は、江戸時代から「銭湯」として親しまれ、地域住民の健康維持及び保健衛生をになってきた。第二次大戦後、戦火による荒廃のなかで、市民の要望が高く公衆浴場は爆発的に建築され、最盛期には全国に2万3000店を数えた。

しかし、高度成長時代から安定成長時代へと時代が変化するにつれ、都市機能が充実し、住宅環境の整備が進み、自家風呂保有率が上がるにつれ、一般公衆浴場は減少の一途をたどり全国で約8,000店弱までに減少している。

一般公衆浴場の営業の実態について、平成14年度生活衛生関係経営実態調査の報告書がまとめられた。この調査結果の数値を中心に一般公衆浴場界の現状をまとめることにする。

「Ⅰ. 一般公衆浴場界の動向」は厚生労働省の資料、事業所統計、家計調査年報、東京都の資料などを参考に、この業界の事業規模、市場規模、入場人員の推移などを分析し、現在までの流れと経営環境をまとめた。「Ⅱ. 実態調査にみる一般公衆浴場の現況」は平成14年度生活衛生関係経営実態調査をもとに分析を試みた。そして最後に「Ⅲ. 今後の経営改善のあり方」として、今後のあるべき一般公衆浴場の経営についてまとめた。

Ⅰ. 一般公衆浴場界の動向

1. 業界規模(表-1、2、3)

平成14年3月末現在、全国の公衆浴場の施設数は26,827施設で、一般公衆浴場は7,851施設である。総数では、ここ数年は堅調な推移であるが一般公衆浴場は減少が続いている。昭和60年を100とした指数でみると、総数は107.9%の7.9ポイントの増加に比べ、一般公衆浴場は56.9%の43.1ポイントの減少である。(表-2・次頁参照)

公衆浴場に占める一般公衆浴場のシェアをみると、昭和60年に55.4%であったのが平成13年には29.3%に減少した。(表-3・次頁参照)

表-1 公衆浴場施設数の年次推移

	総数	一般	個室付	ヘルスセンター	サウナ風呂	その他
昭和60年	24,864	13,787	1,695	783	2,620	5,979
平成2年	24,750	11,725	1,428	1,165	2,927	7,505
6	25,540	10,112	1,356	1,480	2,947	9,645
7	25,790	9,741	1,360	1,561	2,921	10,207
8	26,009	9,461	1,341	1,653	2,920	10,634
9	26,377	9,020	1,330	1,746	2,742	11,539
10	26,744	8,790	1,328	1,911	2,671	12,044
11	26,870	8,422	1,320	2,010	2,583	12,535
12	26,732	8,117	1,329	2,041	2,433	12,812
13	26,827	7,851	1,343	2,086	2,362	13,185

資料:厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」

表一2 公衆浴場施設数の指数推移

	総数	一般	個室付	ヘルスセンター	サウナ風呂	その他
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成2年	99.5	85.0	84.2	148.8	111.7	125.5
6	102.7	73.3	80.0	189.0	112.5	161.3
7	103.7	70.7	80.2	199.4	111.5	170.7
8	104.6	68.6	79.1	211.1	111.5	177.9
9	106.1	65.4	78.5	223.0	104.7	193.0
10	107.6	63.8	78.3	244.1	101.9	201.4
11	108.1	61.1	77.9	256.7	98.6	209.7
12	107.5	58.9	78.4	260.7	92.9	214.3
13	107.9	56.9	79.2	266.4	90.2	220.5

資料:厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」

表一3 公衆浴場衆類別シェア推移

	総数	一般	個室付	ヘルスセンター	サウナ風呂	その他
昭和60年	100.0	55.4	6.8	3.1	10.5	24.0
平成2年	100.0	47.4	5.8	4.7	11.8	30.3
6	100.0	39.6	5.3	5.8	11.5	37.8
7	100.0	37.8	5.3	6.1	11.3	39.6
8	100.0	36.4	5.2	6.4	11.2	40.9
9	100.0	34.2	5.0	6.6	10.4	43.7
10	100.0	32.9	5.0	7.1	10.0	45.0
11	100.0	31.3	4.9	7.5	9.6	46.7
12	100.0	30.4	5.0	7.6	9.1	47.9
13	100.0	29.3	5.0	7.8	8.8	49.1

資料:厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」

2. 需要動向と料金 (表一4・5・6、次頁参照)

(1) 一般公衆浴場利用者の減少

総務省の「家計調査年報」によると、1世帯当りの年間利用金額は、減少を続けており、昭和60年に3,042円が平成14年には681円にまで減少した。指数では昭和60年100に対して、平成14年に22.4%に落ち込んでいる。

利用回数も同様の比較でみると、昭和60年15.3回が平成14年には2.1回と減少しており、指数では昭和60年100に対して、平成14年に13.5%に落ち込んでいる。

参考として東京都の資料から需要動向をみると、昭和60年の公衆浴場2,194施設、平成10年は1,390施設であり、指数では昭和60年100に対して、平成10年に63.4%になっている。また、1浴場1日当りの利用客の動向をみると、昭和60年に256人が平成10年には164人に減少しており、指数では昭和60年100に対して、平成10年に64.1%に落ち込んでいる。

また、公衆浴場の入浴料金の推移は表一6のとおりである。平成10年から料金が据え置かれたままであり、厳しい環境がうかがえる。

表一4 1世帯当り年間利用金額及び利用回数

	金額 (円)	指数	回数 (回)	指数	1回当りの 価格(円)	指数
昭和60年	3,042	100.0	15.3	100.0	199.2	100.0
平成2年	1,783	58.6	7.3	47.6	245.3	123.1
6	1,215	39.9	4.5	29.5	269.3	135.2
7	1,271	41.8	4.6	30.2	275.6	138.4
8	1,096	36.0	3.7	24.4	293.9	147.5
9	981	32.2	3.4	22.0	292.1	146.6
10	1,045	34.4	3.5	22.8	300.0	150.6
11	703	23.1	2.2	14.6	315.8	158.5
12	742	24.4	2.3	15.3	317.7	159.5
13	769	25.3	2.4	15.5	325.1	163.2
14	681	22.4	2.1	13.5	331.3	166.3

資料:総務省「家庭調査年報」

表一5 東京都公衆浴場需要動向

	浴場数		1浴場1日平均	
	浴場数	指数	入浴人数	指数
昭和60年	2,194	100.0	256	100.0
平成2年	1,876	85.5	203	79.3
6	1,602	73.0	172	67.2
7	1,546	70.5	166	64.8
8	1,496	68.2	160	62.5
9	1,434	65.4	156	60.9
10	1,390	63.4	164	64.1

資料:東京都公衆浴場業資料

表一6 東京都公衆浴場の入浴料金推移

	入浴料金			指数		
	大人	中人	小人	大人	中人	小人
昭和60年	260	120	60	100.0	100.0	100.0
平成元年	295	145	70	113.5	120.8	116.7
2	310	150	70	119.2	125.0	116.7
3	320	150	70	123.1	125.0	116.7
4	330	150	70	126.9	125.0	116.7
5	340	160	70	130.8	133.3	116.7
6	350	170	70	134.6	141.7	116.7
7	360	170	70	138.5	141.7	116.7
8	370	170	70	142.3	141.7	116.7
9	385	170	70	148.1	141.7	116.7
10	400	180	80	153.8	150.0	133.3
11	400	180	80	153.8	150.0	133.3
12	400	180	80	153.8	150.0	133.3
13	400	180	80	153.8	150.0	133.3
14	400	180	80	153.8	150.0	133.3
15	400	180	80	153.8	150.0	133.3

資料:東京都公衆浴場環境衛生同業組合

3. 販売効率(表一7)

中小企業の経営指標から、この度の調査項目に準じた指標項目を採り上げ、総合指標として経営資本営業利益率、経営資本回転率、売上高営業利益率、総資本経常利益率について採り上げた。

経営資本利益率、売上高営業利益率、総資本経常利益率は平成10年以後比率が向上傾向にある。しかし、経営資本回転率は数値がやや下降傾向にあり、設備などの投資に多額の資金が必要として、回収期間が延びていることを物語っている。

販売効率の指標として売上高総利益率、売上高経常利益率、売上高対営業費比率、年間売上高、従業員1人当り年間売上高及び年間粗利益高について平成10年以後平成14年の推移を採り上げた。

売上高総利益率、売上高経常利益率は共に上昇傾向を示している。従業員1人当りの売上高及び粗収入高も増加している。

表一7 浴場業経営指標推移

	平成10年	11年	12年	13年	14年	14年/10年	
						増減	増減率
(総合)							
経営資本対営業利益率(%)	3.0	5.3	5.4	5.2	9.6	6.6	320%
経営資本回転率(回)	1.5	0.7	0.7	1.4	0.4	-1.1	27%
売上高営業利益率(%)	5.8	9.7	10.7	12.2	24.2	18.4	417%
総資本経常利益率(%)	4.1	6.0	5.6	7.7	10.3	6.2	251%
(販売)							
売上高対総利益率(%)	54.9	66.8	67.7	62.0	66.2	11.3	121%
売上高対経常利益率(%)	8.5	11.7	11.1	14.6	26.1	17.6	307%
年間売上高(百万円)	19	53	96	52	33	14.0	174%
従業員1人当り年間売上高(千円)	4,674	9,330	16,078	9,226	8,245	3,571	176%
従業員1人当り年間粗収入高(千円)	3,803	8,754	14,185	8,586	7,403	3,600	195%
営業費比率(%)	49.1	57.1	57.0	49.8	42.0	-7.1	86%

資料: 中小企業の経営指標